

8. 低所得者対策

(1) 生活保護（事業開始…昭和25年）

ア 生活保護状況と最近の推移（第1表参照）

本県の生活保護の動向は、地域的な特性から時期的に若干のずれがあるものの、大局的には全国とほぼ同様に推移している。

昭和50年度以降の生活保護世帯数及び被保護人員は、短期的に増減の変動があるものの、長期的には減少傾向を辿っており、全国から遅れること2年後の平成9年度に底に達し、被保護世帯数8,865世帯、被保護人員12,115人にまで減少していた。

しかし、平成初期からの景気低迷等の影響を受けて平成10年度から増加に転じ、増加傾向で推移してきたが、近年は横ばい、又は微減傾向にあり、平成29年4月現在における県内の被保護世帯数は15,197世帯、被保護人員は19,703人となっている。

イ 保護率の全国対比（付表1参照）

保護率（人口1,000人当たりの割合）は、被保護世帯数や被保護人員の状況と連動して推移しており、平成29年4月現在の27.5%は全国平均16.9%と比較すると高率となっている。

ウ 福祉事務所別保護の状況（付表2参照）

平成29年4月現在における福祉事務所別の保護率は、室戸市、高知市、須崎市が高く、香美市、香南市、須崎福祉保健所が低い。

エ 扶助別人員（第1表及び付表4参照）

生活扶助人員は、昭和50年度以前から漸減基調で推移しており、昭和57年度から数年間は増加したものの、昭和61年度から再び減少に転じている。しかし、平成9年度を底に翌10年度に増加に転じてから増加傾向が続いてきたが、近年は横ばい、又は微減傾向になっている。

医療扶助人員は、長期的にみると昭和50年度以降減少傾向を辿り、平成8年度に底に達した後、翌9年度から再び増加に転じ増加傾向で推移してきたが、近年は横ばい、又は微減傾向になっている。これを医療扶助率（被保護人員に対する医療扶助人員の割合）でみた場合、昭和50年度の76.5%が平成11年度には87.3%に上昇していたが、平成12年度には84.0%とわずかに降下している。この要因として、平成12年4月に施行された介護保険法の影響が考えられるが、その後の医療扶助率はほぼ横ばいとなっている。

オ 被保護世帯の状況（付表3参照）

被保護世帯数は平成10年度から増加傾向で推移してきたが、近年はほぼ横ばいとなっている。平成29年4月現在における状況を世帯類型別にみると、高齢者世帯54.9%、母子世帯5.1%、傷病・障害者世帯23.9%、稼働年齢層の被保護者が含まれるその他世帯16.1%であり、近年その他世帯の割合が増加傾向となっている。

カ 保護費の支出状況（第1表及び付表5・6参照）

昭和50年度以降の保護費は、被保護世帯・人員の微減傾向にもかかわらず、昭和54年度まで保

護基準の改訂や医療扶助費の伸び等により年々増加を続けていたが、昭和 55 年度決算額において被保護世帯の減少により初めて前年比 2.5%減となった。昭和 56 年度以降は、被保護世帯数の動向や保護基準の改訂、年金制度改正等を要因とした増減を繰り返しつつも、長期的には増加基調で推移してきたが、近年は横ばい、又は微減傾向となっている。

平成 28 年度の生活保護費決算額は 334 億 5,723 万円となり、うち医療扶助費は 189 億 6,152 万円 (56.7%) を占めている。

キ 市町村別保護状況 (第 2 表参照)

県下 34 市町村のうち 29 市町村が県平均以下の保護率であり、最高は東洋町 66.1%、最低は馬路村の 5.5%である。

(2) 生活保護施設

生活保護は、生活困窮者に対し経済的な援助を与え、自立助長をはかることを目的にしている。その方法には、居宅保護と施設保護とがある。保護施設は生活保護法の目的を達成するための必要な事業を行う施設 (救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設及び宿所提供施設) である。

○ 救護施設

身体上又は精神上の理由により養護及び指導を必要とする要保護者を入所させ、生活扶助を行う施設である。

(H29.4.1 現在)

施設の種類	施設の名称	経営主体	所在地	定員(人)	入所人員(人)
救護施設	浦戸園	(社福)海の里	高知市十津 2 丁目 12 番 2 号	50	50
	誠和園	高知市	高知市横浜 4-2	70	64
計	2			120	114

(第1表)保護状況の年次推移

年度 (平均)	被保護世帯数		被保護人員		保護率(%)		生活扶助		住宅扶助		教育扶助		医療扶助		介護扶助		その他の扶助		年度保護費総額		
	実数	指数	実数	指数	()は全国	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	金額(千円)	指数	
S 50	13,840	100	22,637	100	28.4	(12.1)	100	18,749	100	7,983	100	2,406	100	17,323	100			76	100	13,641,128	100
55	12,251	88.5	19,678	86.9	23.8	(12.2)	83.8	16,373	87.3	8,409	105.3	2,309	96.0	15,515	89.6			59	77.6	19,457,622	142.6
60	13,019	94.1	21,417	94.6	25.7	(11.8)	90.5	18,394	98.1	11,243	140.8	2,810	116.8	17,614	101.7			51	67.1	25,921,054	190.0
H 2	10,310	74.5	15,899	70.2	19.1	(8.2)	67.3	14,205	75.8	10,022	125.5	1,804	75.0	13,629	78.7			37	48.7	21,247,719	155.8
7	8,911	64.4	12,483	55.1	15.3	(7.0)	53.9	10,764	57.4	7,908	99.1	998	41.5	10,665	61.6			23	30.3	20,946,073	153.6
8	8,872	64.1	12,206	53.9	14.9	(7.1)	52.5	10,495	56.0	7,868	98.6	944	39.2	10,493	60.6			24	31.6	21,246,262	155.8
9	8,865	64.1	12,115	53.5	14.9	(7.2)	52.5	10,406	55.5	7,923	99.2	913	37.9	10,507	60.7			23	30.3	22,112,290	162.1
10	9,005	65.1	12,274	54.2	15.1	(7.5)	53.2	10,511	56.1	8,127	101.8	908	37.7	10,649	61.5			23	30.3	22,684,888	166.3
11	9,167	66.2	12,393	54.7	15.3	(7.9)	53.9	10,686	57.0	8,353	104.6	873	36.3	10,820	62.5			22	28.9	23,236,572	170.3
12	9,448	68.3	12,735	56.3	15.7	(8.2)	55.3	11,000	58.7	8,693	108.9	855	35.5	10,702	61.8	1,032	100.0	25	32.9	22,814,419	167.2
13	9,897	71.5	13,430	59.3	16.6	(9.0)	58.5	11,679	62.3	9,298	116.5	920	38.2	11,297	65.2	1,255	121.6	22	28.9	23,731,472	174.0
14	10,540	76.2	14,383	63.5	17.7	(9.8)	62.3	12,594	67.2	10,106	126.6	1,003	41.7	12,095	69.8	1,532	148.4	24	31.6	25,876,532	189.7
15	11,211	81.0	15,430	68.2	19.0	(10.5)	66.9	13,666	72.9	11,039	138.3	1,121	46.6	12,905	74.5	1,767	171.2	30	39.5	26,964,496	197.7
16	11,675	84.4	16,016	70.8	19.9	(11.1)	70.1	14,043	74.9	11,555	144.7	1,149	47.8	13,541	78.2	1,930	187.0	31	40.8	28,046,660	205.6
17	11,959	86.4	16,385	72.4	20.4	(11.6)	71.8	14,332	76.4	11,927	149.4	1,175	48.8	13,994	80.8	2,100	203.5	214	281.6	28,694,167	210.4
18	12,255	88.5	16,683	73.7	21.0	(11.8)	73.9	14,576	77.7	12,201	152.8	1,140	47.4	14,141	81.6	2,137	207.1	267	351.3	28,356,833	207.9
19	12,602	91.1	17,051	75.3	21.4	(12.1)	75.4	14,862	79.3	12,945	162.2	1,159	48.2	14,314	82.6	2,263	219.3	313	411.8	28,121,593	206.2
20	13,016	94.0	17,572	77.6	22.2	(12.5)	78.2	15,314	81.7	12,973	162.5	1,220	50.7	14,724	85.0	2,325	225.3	482	634.2	29,063,016	213.1
21	13,679	98.8	18,535	81.9	23.7	(13.8)	83.5	16,317	87.0	13,762	172.4	1,290	53.6	15,645	90.3	2,392	231.8	365	480.3	30,572,314	224.1
22	14,663	105.9	19,943	88.1	25.7	(15.2)	90.5	17,752	94.7	14,959	187.4	1,380	57.4	16,928	97.7	2,505	242.7	448	589.5	32,597,507	239.0
23	15,279	110.4	20,778	91.8	27.1	(16.2)	95.4	18,510	98.7	15,749	197.3	1,376	57.2	17,659	101.9	2,735	265.0	542	713.2	33,501,584	245.6
24	15,696	113.4	21,326	94.2	28.3	(16.9)	99.6	18,900	100.8	16,271	203.8	1,371	57.0	18,199	105.1	2,878	278.9	563	740.8	34,360,135	251.9
25	15,712	113.5	21,146	93.4	28.3	(17.1)	99.6	18,778	100.2	16,175	202.6	1,361	56.6	17,603	101.6	3,018	292.4	614	807.9	34,160,196	250.4
26	15,644	113.0	20,882	92.2	28.2	(17.0)	99.3	18,464	98.5	15,999	200.4	1,263	52.5	17,472	100.9	3,050	295.5	498	655.3	34,031,406	249.5
27	15,524	112.2	20,539	90.7	28.0		98.6	17,959	95.8	15,660	196.2	1,217	50.6	17,264	99.7	3,125	302.8	463	608.6	34,154,710	250.4
28	15,373	111.1	20,094	88.8	27.8		97.9	17,479	93.2	15,344	192.2	1,170	48.6	17,053	98.4	3,188	308.9	454	597.4	33,457,234	245.3

保護状況の最近の推移(H28.5~H29.4)

年月	被保護世帯数		被保護人員		保護率(%)		生活扶助		住宅扶助		教育扶助		医療扶助		介護扶助		その他の扶助		
	実数	指数	実数	指数	()は全国	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	
H28年 5月	15,436	100.0	20,270	100.0	28.0	(17.0)	100.0	17,531	100.0	15,479	100.0	1,169	100.0	17,159	100.0	3,168	100.0	419	100.0
H28年 6月	15,446	100.1	20,224	99.8	28.0	(17.0)	100.0	17,545	100.1	15,399	99.5	1,173	100.3	17,198	100.2	3,220	101.6	450	107.4
H28年 7月	15,406	99.8	20,142	99.4	27.9	(17.1)	99.6	17,454	99.6	15,383	99.4	1,170	100.1	17,135	99.9	2,740	86.5	451	107.6
H28年 8月	15,415	99.9	20,141	99.4	27.9	(17.0)	99.6	17,398	99.2	15,342	99.1	1,170	100.1	15,174	88.4	3,196	100.9	454	108.4
H28年 9月	15,414	99.9	20,132	99.3	27.9	(17.1)	99.6	17,468	99.6	15,334	99.1	1,178	100.8	17,037	99.3	3,173	100.2	471	112.4
H28年 10月	15,375	99.6	20,094	99.1	27.8	(17.1)	99.3	17,496	99.8	15,348	99.2	1,178	100.8	17,044	99.3	3,198	100.9	462	110.3
H28年 11月	15,375	99.6	20,085	99.1	27.8	(17.1)	99.3	17,660	100.7	15,391	99.4	1,181	101.0	17,043	99.3	3,180	100.4	454	108.4
H28年 12月	15,360	99.5	20,050	98.9	27.7	(17.1)	98.9	17,516	99.9	15,323	99.0	1,161	99.3	16,920	98.6	3,209	101.3	460	109.8
H29年 1月	15,310	99.2	19,960	98.5	27.6	(17.1)	98.6	17,458	99.6	15,248	98.5	1,159	99.1	16,936	98.7	3,195	100.9	467	111.5
H29年 2月	15,264	98.9	19,888	98.1	27.5	(17.0)	98.2	17,332	98.9	15,215	98.3	1,157	99.0	16,933	98.7	3,184	100.5	451	107.6
H29年 3月	15,268	98.9	19,885	98.1	27.5	(17.1)	98.2	17,375	99.1	15,199	98.2	1,170	100.1	16,936	98.7	3,161	99.8	543	129.6
H29年 4月	15,197	98.5	19,703	97.2	27.5	(16.9)	98.2	16,902	96.4	15,011	97.0	1,077	92.1	16,737	97.5	3,299	104.1	330	78.8

市町村別保護状況

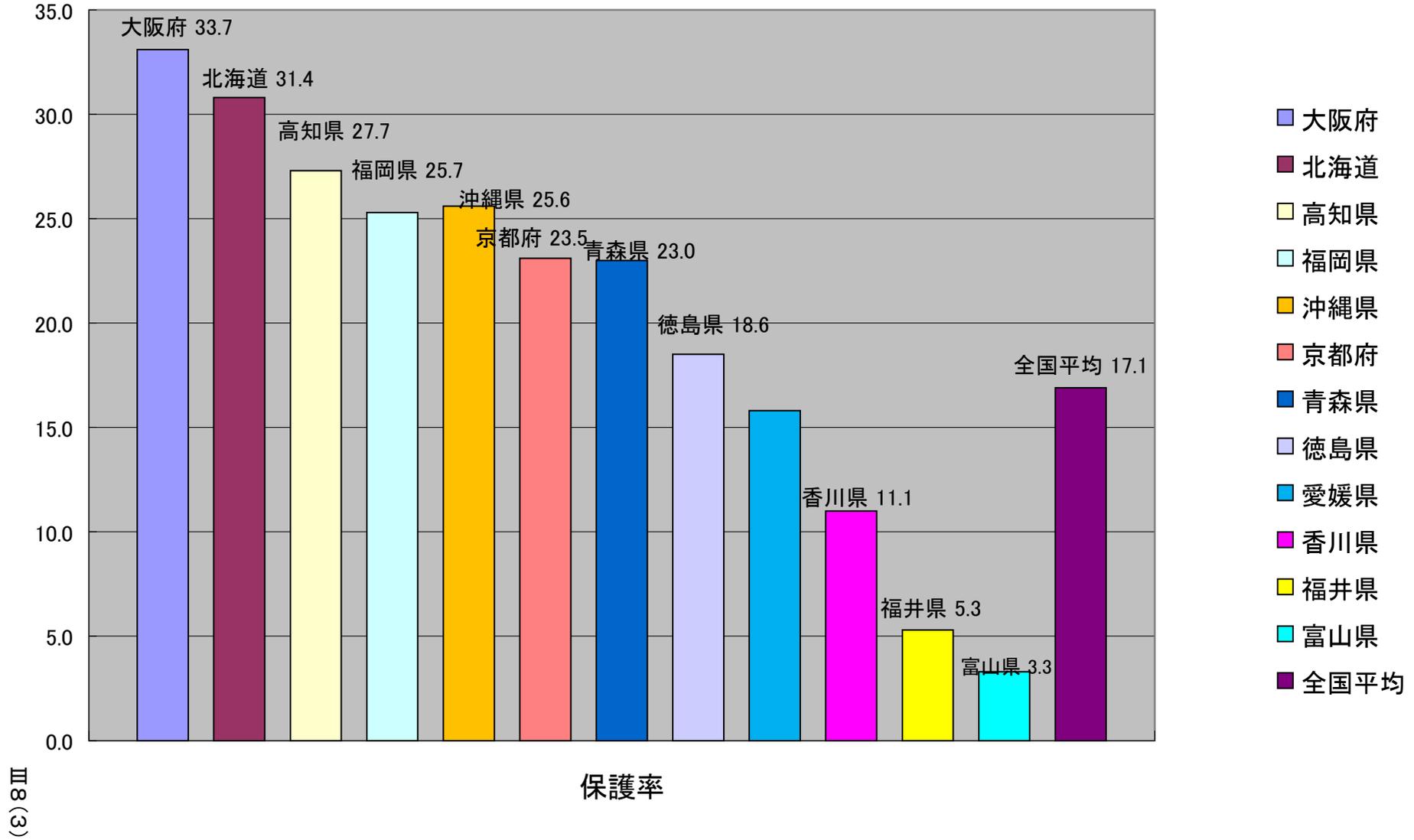
平成29年3月

市町村名	管内人口 (A)	被保護 世帯数	被保護 人員 (B)	保護率 (B)/(A)× 1,000 (%)	市町村名	管内人口 (A)	被保護 世帯数	被保護 人員 (B)	保護率 (B)/(A)× 1,000 (%)
高知市	335 694	9 340	12 349	36.8	本山町	3 507	55	75	21.4
室戸市	13 304	581	766	57.6	大豊町	3 860	47	52	13.5
安芸市	17 428	286	340	19.5	土佐町	3 974	62	66	16.6
南国市	47 706	747	1 006	21.1	大川村	387	5	6	15.5
土佐市	26 880	339	432	16.1	いの町	22 474	234	299	13.3
須崎市	22 256	537	709	31.9	仁淀川町	5 434	68	72	13.2
宿毛市	20 722	274	335	16.2	佐川町	13 042	185	238	18.2
土佐清水市	13 577	178	206	15.2	越知町	5 730	79	99	17.3
四万十市	33 979	584	722	21.2	日高村	4 960	75	91	18.3
香南市	32 840	349	429	13.1	中土佐町	6 728	67	90	13.4
香美市	27 265	301	374	13.7	四万十町	17 166	201	237	13.8
東洋町	2 534	123	167	65.9	禰原町	3 582	28	41	11.4
奈半利町	3 265	107	141	43.2	津野町	5 738	43	54	9.4
田野町	2 706	24	33	12.2	黒潮町	11 057	132	163	14.7
安田町	2 612	43	54	20.7	大月町	4 997	99	129	25.8
北川村	1 265	8	13	10.3	三原村	1 555	16	21	13.5
馬路村	805	3	4	5.0					
芸西村	3 832	50	61	15.9	県合計	722 861	15 270	19 874	27.5

※管内人口は高知県総務部統計課発表の平成28年4月1日現在の推計人口を使用

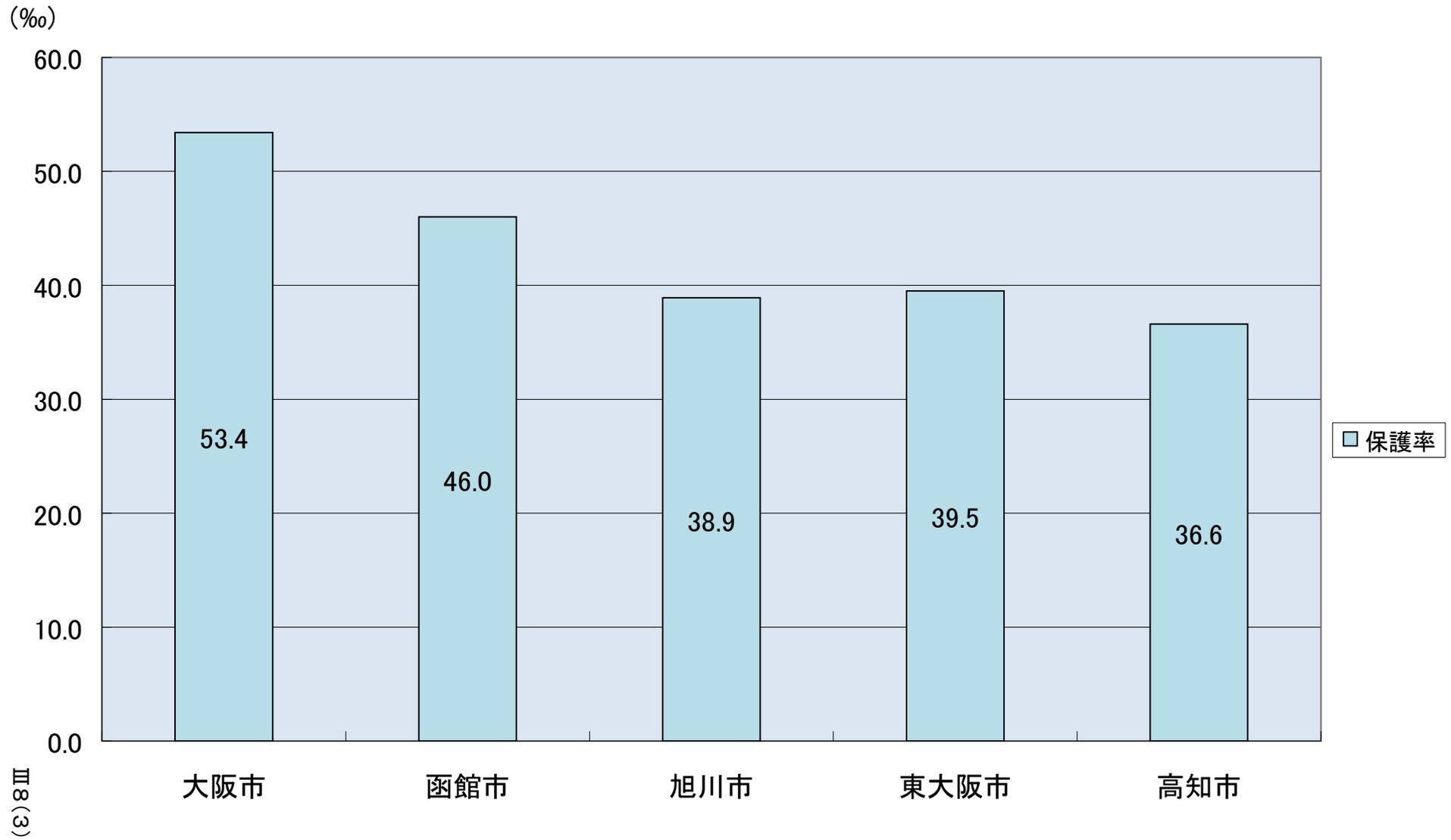
(%)

都道府県別保護率(千分比)の対比(平成29年2月)



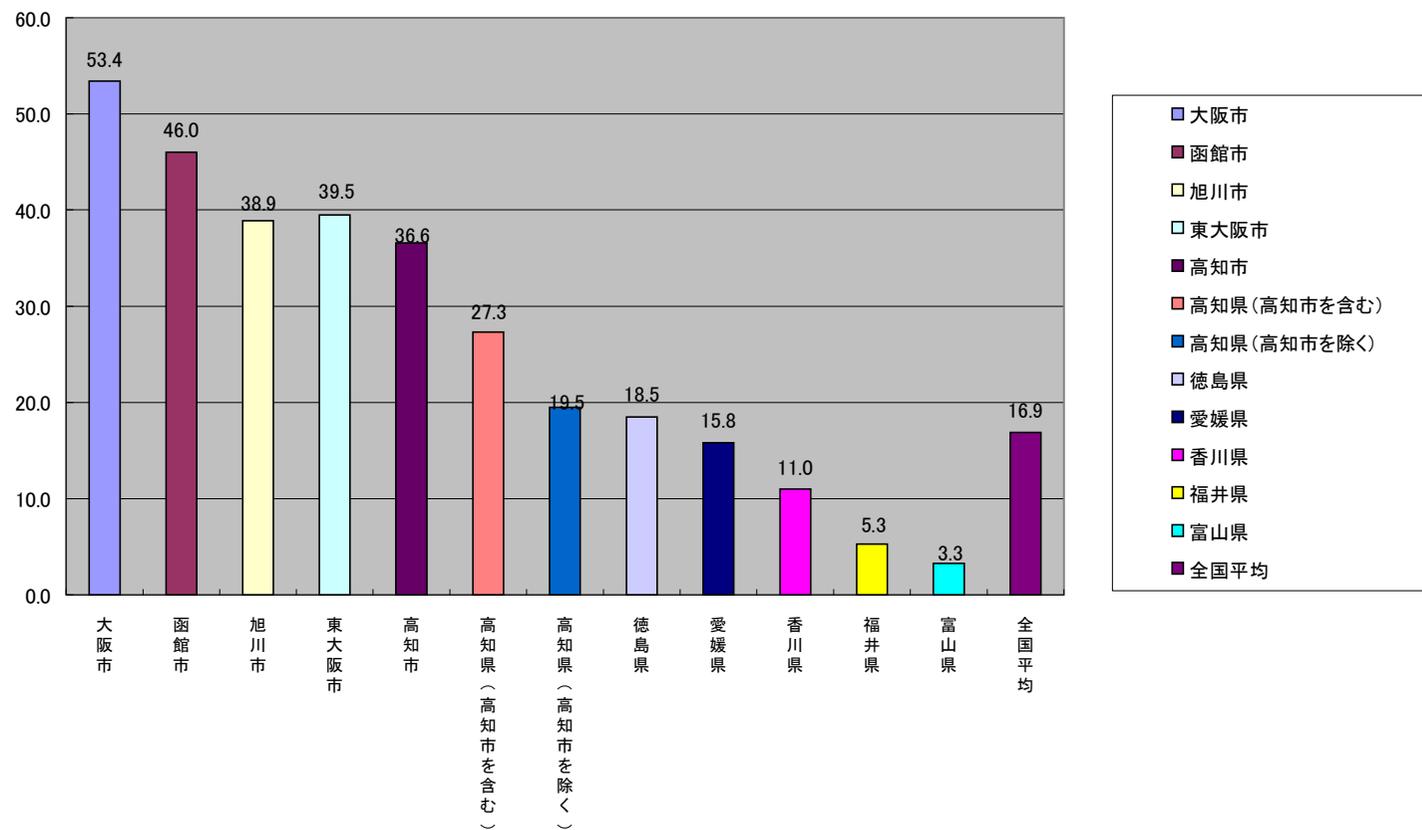
III(3)

指定都市・中核市別保護率(千分比)の対比(平成28年3月)



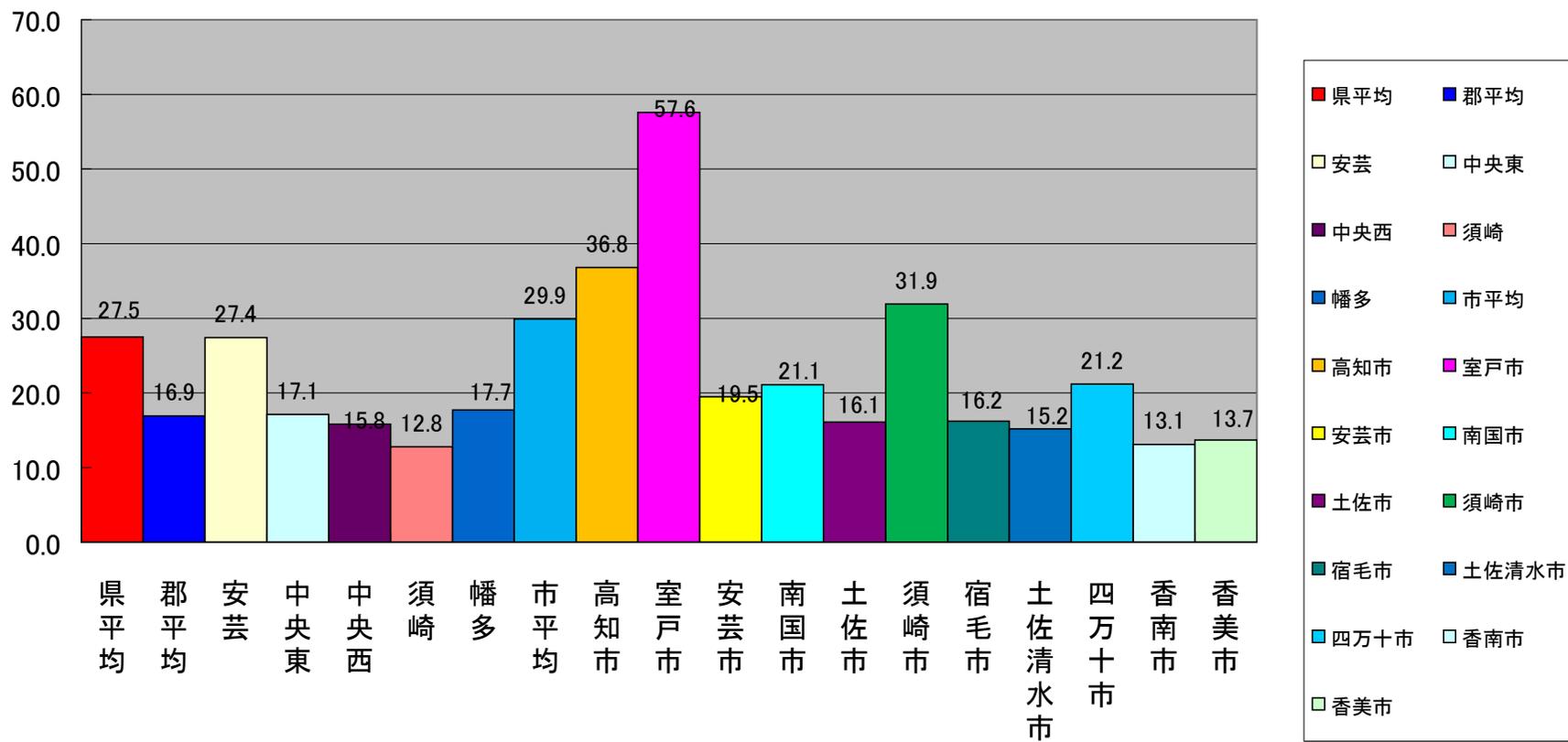
(付表1) 都道府県・指定都市・中核市別保護率(千分比)の対比(平成29年2月)

(‰)



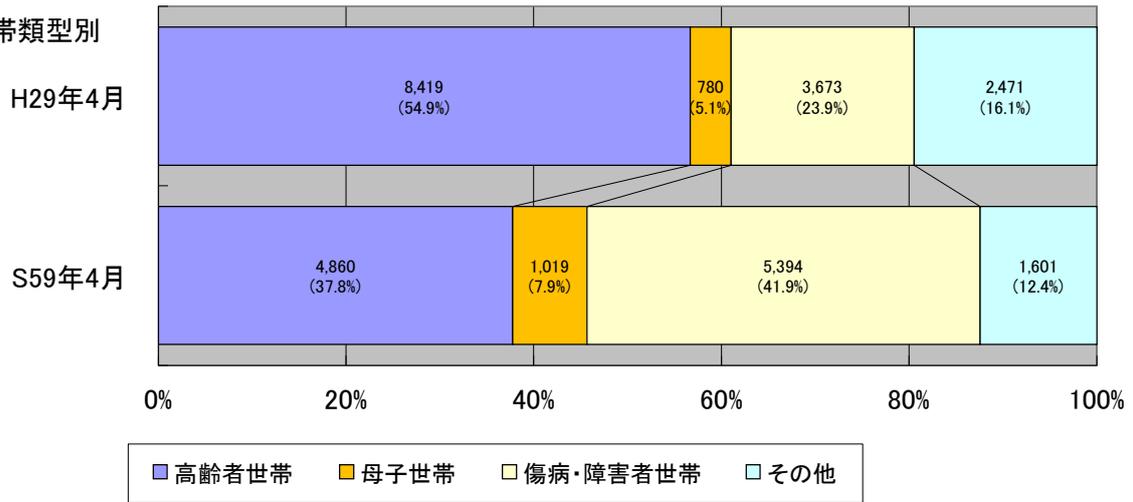
(%)

(付表2) 福祉事務所別保護率(千分比)対比(平成29年4月)

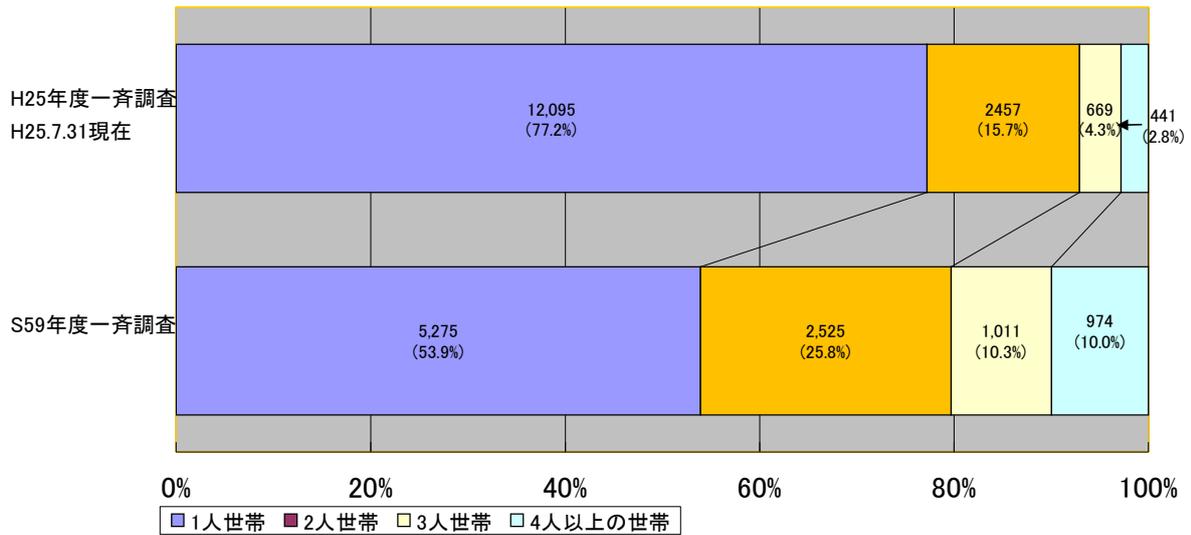


(付表3) 被保護世帯の構成 (ただし、停止中の世帯を除く。)

(1) 世帯類型別

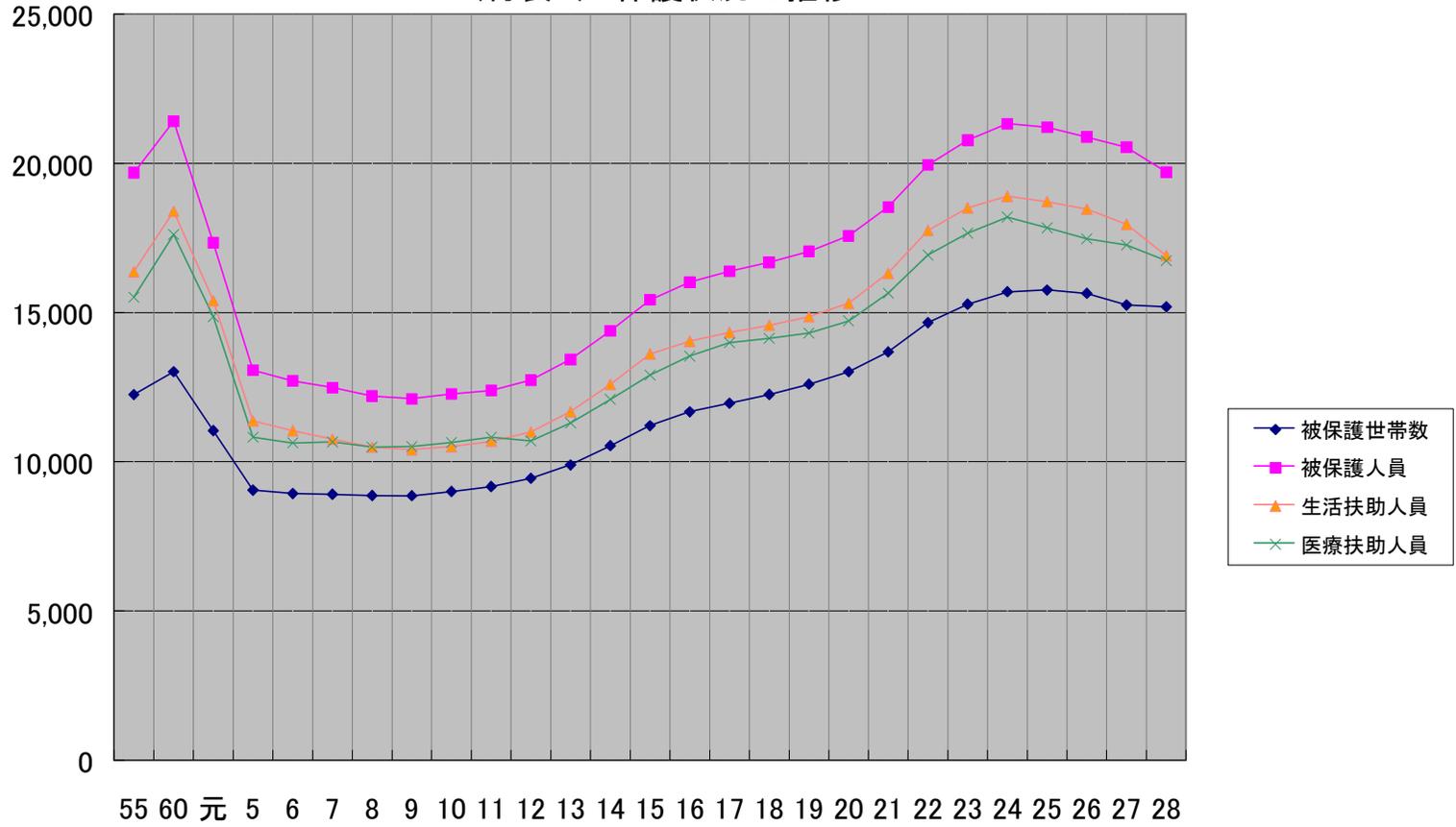


(2) 世帯構成人員別



(人・世帯)

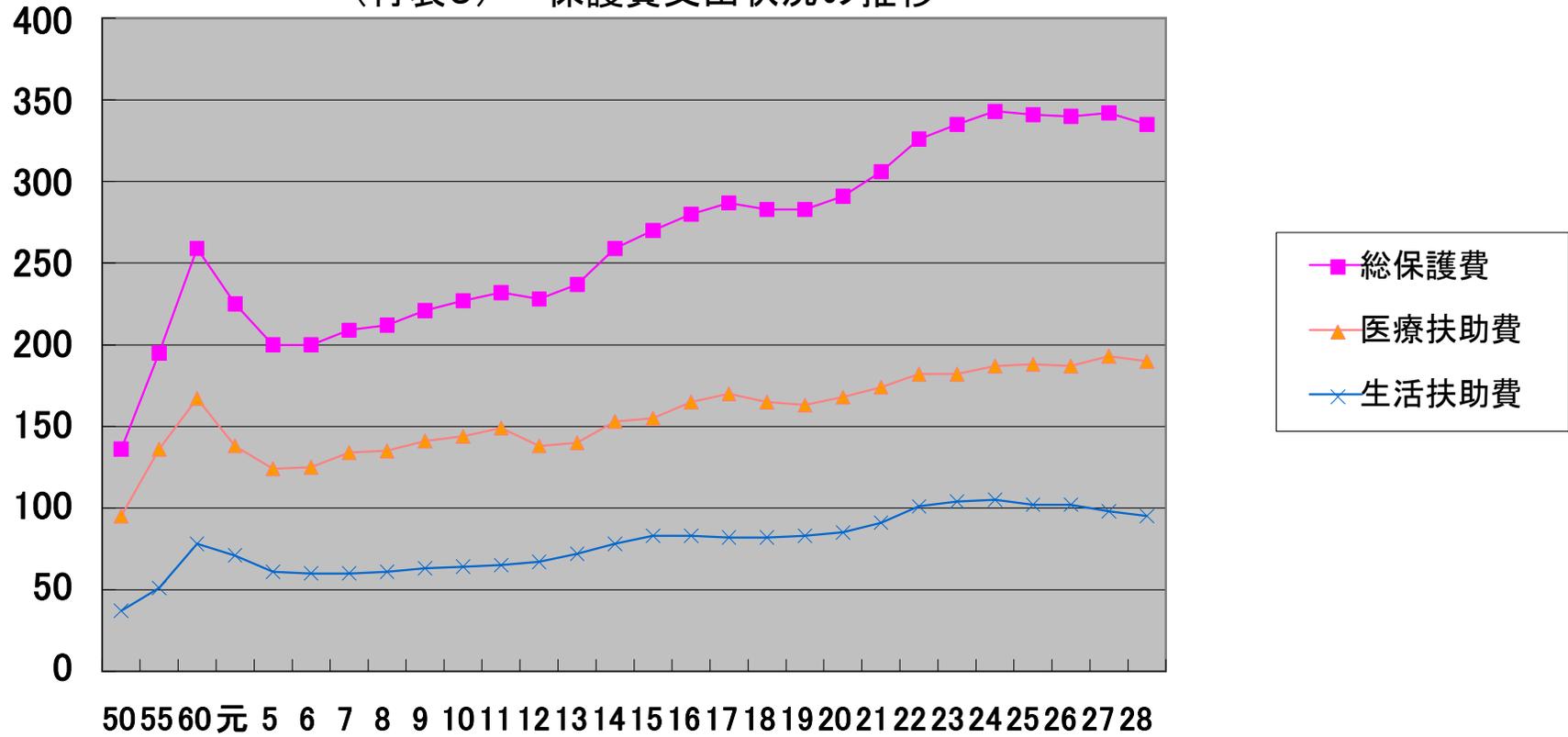
(付表4) 保護状況の推移



(年度)

(億円)

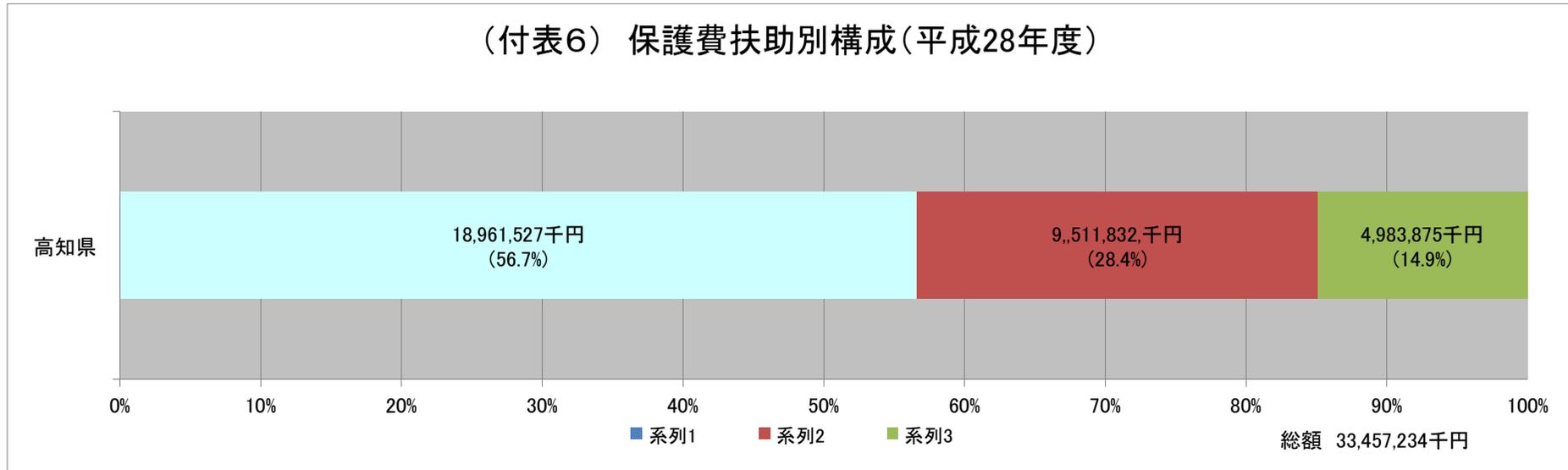
(付表5) 保護費支出状況の推移



Ⅲ(3)

(年度)

(付表6) 保護費扶助別構成(平成28年度)



(4) 生活福祉資金

この制度は、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とし、民生委員の自主的な活動である「しあわせを高める運動（世帯更生運動）」を発端としている。昭和30年に「世帯更生資金貸付制度」が創設され、自立更生のために活用されており、平成28年度においては、42,671千円の貸付け決定が行われている。

この貸付制度は、高知県社会福祉協議会を実施主体として、市町村社会福祉協議会が窓口となって実施している。原資は全額国と県の補助であり、平成28年度末で30億474万余円、貸付決定額の累計は112億7,333万円となっており、低所得者対策の中核をなすものとして、その自立更生、生活の安定等に大きな役割を果たしている。

平成2年10月1日に名称を「生活福祉資金貸付制度」と改め、平成10年4月1日には貸付対象者が低所得世帯・障害者世帯（身体障害者世帯・知的障害者世帯・精神障害者世帯）・高齢者世帯に改正された。平成14年3月1日からは、失業者の方に対する離職者支援資金、平成15年4月1日からは、居住用不動産を担保とする長期生活支援資金、平成19年4月1日からは、生活保護を受給している高齢者世帯に対して、要保護世帯向け長期生活支援資金が開始された。平成21年10月には、厳しい経済危機のもとで失業等による生活困窮が広がっている状況を踏まえ、継続的な相談支援とあわせて、生活費及び一時的な資金の貸付けを行う総合支援資金を創設するとともに、資金の種類も4種類に統合された。また、連帯保証人要件の緩和や貸付利率の引き下げなどの改正が行われた。平成27年4月には、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、総合支援資金及び緊急小口資金の貸付けには原則として自立相談支援事業の利用を必要とするほか、借受人の過度な負担とならないよう貸付期間の見直し及び償還促進のため償還期限の見直しが行われた。

第 1 表

貸付原資（補助金）交付状況

年度	金 額
30	2,000,000 円
31	2,000,000
32	9,600,000
33	17,100,000
34	13,161,000
35	13,161,000
36	17,460,000
37	18,900,000
38	33,900,000
39	31,500,000
40	21,000,000
41	27,000,000
42	20,000,000
43	25,000,000
44	20,000,000
45	135,000,000
46	92,500,000
47	47,500,000

年度	金 額
48	30,000,000 円
49	30,000,000
50	107,500,000
51	45,000,000
52	45,000,000
53	45,000,000
54	70,506,000
55	59,214,000
56	62,676,000
57	78,000,000
58	78,000,000
59	91,500,000
60	94,667,000
61	78,000,000
62	70,000,000
63	50,000,000
元	60,000,000
2	10,500,000

年 度	金 額
3	97,500,000 円
4	168,000,000
5	30,000,000
6	70,000,000
7	20,000,000
8	10,000,000
9	20,000,000
10	18,280,000
11	0
12	0
13	700,000,000
14	0
15	0
16	0
17	0
18	0
19	0
20	0
21	327,700,000
22	0
23	0
24	0
25	0
26	0
27	0
28	0
計	3,113,825,000

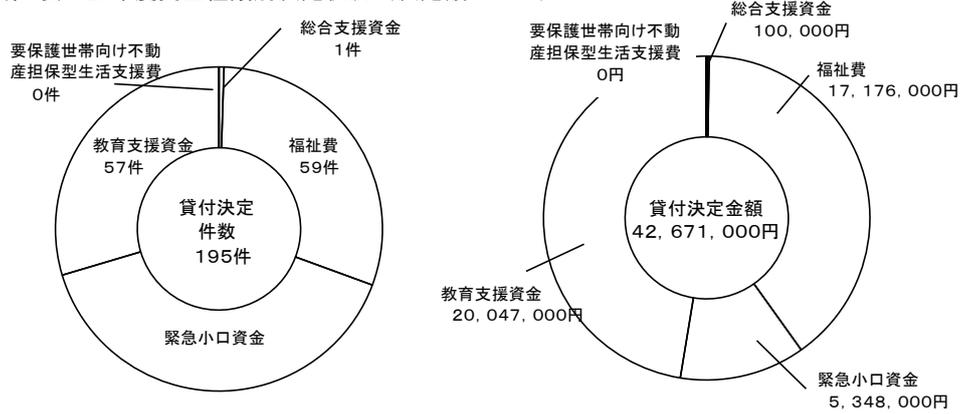
第 2 表 原資保有高 平成29年3月末現在

	原 資 保 有 額
高知県	3,004,744,172円

第3表 年度別、申込、貸付決定状況(決定額ベース)

区分 年度	申 込		貸 付		申込に対する決定の比	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
30	150件	6,942,000円	53件	2,000,000円	35%	29%
31	83	3,827,000	48	2,109,000	58	55
32	390	16,678,720	232	8,626,000	59	52
33	1,041	41,380,144	603	18,771,500	58	45
34	697	30,798,025	434	16,522,700	62	54
35	745	32,044,642	532	20,141,500	71	63
36	844	54,742,490	599	34,155,000	71	62
37	847	61,403,437	646	40,339,600	76	66
38	1,199	88,343,079	960	57,090,000	80	65
39	881	85,191,733	686	55,863,000	78	66
40	761	79,379,128	623	56,039,000	82	71
41	757	90,538,983	583	59,594,500	77	66
42	574	72,545,073	509	58,704,500	89	81
43	619	91,797,062	519	67,932,000	84	74
44	545	90,748,464	495	80,286,000	91	88
45	1,620	277,351,693	1,542	258,667,500	95	93
46	527	130,088,159	479	115,742,400	91	89
47	446	115,419,362	434	110,388,075	97	96
48	366	122,782,700	362	121,048,000	99	99
49	412	176,207,650	405	172,955,060	98	98
50	465	211,245,900	433	185,164,000	93	88
51	384	235,504,000	377	226,934,000	98	96
52	313	190,117,000	303	181,917,000	97	96
53	355	218,527,360	348	212,473,000	98	97
54	343	233,737,000	328	221,017,000	96	95
55	367	243,968,000	360	239,201,000	98	98
56	375	324,448,500	364	300,046,500	97	92
57	352	305,054,600	334	274,453,000	95	90
58	280	271,986,000	266	248,973,000	95	92
59	341	331,996,000	313	293,767,000	92	88
60	285	289,934,000	265	258,471,000	93	89
61	294	293,693,000	280	275,114,000	95	94
62	281	276,202,000	275	261,652,000	98	95
元	277	265,241,000	271	254,654,000	98	96
1	385	395,063,000	384	393,863,000	100	100
2	367	403,570,000	364	399,190,000	99	99
3	325	374,077,000	321	366,002,000	99	98
4	330	380,839,000	330	380,749,000	100	100
5	334	388,456,000	327	375,079,000	98	97
6	324	347,043,000	324	346,309,000	100	100
7	330	370,366,000	329	365,196,000	100	99
8	356	380,750,000	356	380,750,000	100	100
9	378	374,810,000	378	374,810,000	100	100
10	347	343,020,000	341	333,034,000	98	97
11	249	265,789,000	240	250,059,000	96	94
12	203	233,351,000	195	210,063,000	96	90
13	73	82,815,000	72	78,193,000	99	94
14	87	86,883,000	79	76,603,000	91	88
15	124	117,468,000	120	109,349,000	97	93
16	84	86,607,000	80	82,920,000	95	96
17	108	128,455,000	101	116,598,000	94	91
18	75	71,356,000	71	58,858,000	95	82
19	73	129,787,000	71	124,213,000	97	96
20	68	80,312,000	67	79,512,000	99	99
21	502	275,121,000	491	275,621,000	98	100
22	550	343,036,000	526	338,163,000	96	99
23	499	345,241,000	476	308,181,000	96	89
24	459	309,954,000	438	275,983,000	96	89
25	333	229,351,000	322	217,277,000	97	95
26	206	89,483,000	198	81,484,000	96	91
27	135	42,402,000	132	41,792,200	98	99
28	200	50,906,000	195	42,671,000	98	84
計	25,720	12,086,174,904	22,589	11,273,334,035	87.8	93.3

第4表 28年度資金種類別決定状況（決定額ベース）



第5表 年度別貸付償還状況（貸付額ベース）

平成29年3月31日現在

※「決定額」は、貸付総額のことをいい、「貸付額」は、実際に貸付をした額をいう。

年度	貸付額		償還計画額		償還済額		償還率	
	年度別 千円	累計 千円	年度別a 千円	累計A 千円	年度別b 千円	累計B 千円	年度別b/a %	累計B/A %
昭和30 ~63	—	4,748,936	—	3,615,570	—	3,326,579	—	92.0
平成 元	381,247	5,130,183	(256,695) 545,686	3,872,265	243,225	3,569,804	44.6	92.2
2	374,714	5,504,897	(268,133) 570,595	4,140,398	257,654	3,827,458	45.2	92.4
3	378,060	5,882,957	(294,870) 607,806	4,435,268	277,863	4,105,321	45.7	92.5
4	370,345	6,253,302	(301,753) 631,463	4,737,021	292,860	4,398,181	46.4	92.8
5	366,614	6,619,916	(311,227) 648,393	5,048,248	299,518	4,697,699	46.1	93.0
6	335,053	6,954,969	(323,538) 672,691	5,371,786	309,764	5,007,463	46.0	93.2
7	347,580	7,302,549	(329,524) 692,339	5,701,310	308,586	5,316,049	44.5	93.2
8	346,182	7,648,731	(328,550) 714,366	6,029,860	323,445	5,639,494	45.2	93.5
9	265,034	7,913,765	(321,665) 709,963	6,351,525	307,704	5,947,198	43.3	93.6
10	320,724	8,234,489	(305,434) 697,264	6,656,959	293,018	6,240,216	42.0	93.7
11	344,790	8,579,279	(290,960) 685,856	6,947,919	256,180	6,496,397	37.4	88.4
12	213,432	8,792,711	(207,448) 704,446	7,609,091	261,420	6,757,817	37.1	88.8
13	46,183	8,838,894	(245,924) 689,475	7,855,015	251,451	7,009,268	36.5	89.2
14	116,140	8,955,034	(224,948) 669,068	8,079,963	231,542	7,240,811	34.6	89.6
15	100,065	9,055,099	(218,298) 660,543	8,298,261	225,573	7,466,384	34.1	90.0
16	78,439	9,133,538	(201,197) 627,890	8,499,458	210,838	7,677,222	33.6	90.3
17	89,094	9,222,632	(190,803) 611,107	9,110,565	191,604	7,868,826	31.4	86.4
18	63,200	9,285,832	(169,888) 592,804	9,703,369	179,287	8,048,113	30.2	82.9
19	56,544	9,342,376	(158,599) 569,786	10,273,155	167,075	8,215,188	29.3	80.0
20	66,562	9,408,938	(144,351) 545,757	10,818,912	157,198	8,372,386	28.8	77.4
21	178,812	9,587,749	(134,786) 519,471	11,338,383	144,080	8,516,466	27.7	75.1
22	242,805	9,830,554	(129,537) 511,365	11,849,748	142,496	8,658,962	27.9	73.1
23	228,122	10,058,676	(129,537) 476,797	12,326,545	133,909	8,792,871	28.1	71.3
24	219,107	10,277,782	(122,035) 319,868	12,646,413	117,702	8,910,573	36.8	70.5
25	199,278	10,477,061	(113,911) 432,386	13,078,799	118,723	9,029,296	27.5	69.6
26	149,007	10,626,068	(115,854) 432,036	13,510,835	102,155	9,131,451	23.6	67.6
27	95,899	10,721,967	(103,189) 426,330	13,937,165	102,510	9,233,961	24.0	66.3
28	72,723	10,794,690	(108,839) 390,996	14,328,161	109,975	9,343,936	28.1	65.2

第6表 平成29年度生活福祉資金貸付条件一覧表

資金の種類		貸付限度額・目安額(単位:円)	据置期間	償還期間	貸付利息	連帯保証人			
① 総合支援資金	生活支援費 (生活再建までの間に必要な生活費)	月200,000円以内 (単身世帯:月150,000円以内) ・貸付期間 3月(最長12月以内)	最終貸付日から6ヶ月以内	据置期間経過後 10年以内	※連帯保証人を立てる場合は無利子 ※連帯保証人を立てない場合は年1.5%	原則連帯保証人を立てるものとする。 ただし、連帯保証人を立てない場合でも、貸付を受けることができる。			
	住宅入居費 (敷金・礼金等住宅の賃貸契約を結ぶために必要な費用)	400,000円以内	貸付の日(生活支援費とあわせて貸し付けている場合には、生活支援費の最終貸付日)から6ヶ月以内						
	一時生活再建費 (生活を再建するために一時的に必要なかつ日常生活で賄うことが困難であるもの)	600,000円以内							
② 福祉資金	福祉費	貸付限度額 580万円 (注)右記の国の示した各区分ごとの目安額とする	貸付の日(分割による交付の場合には最終貸付日)から6ヶ月以内	据置期間経過後20年以内 (注)右記の国の示した各区分ごとの目安期間とする	※連帯保証人を立てる場合は無利子 ※連帯保証人を立てない場合は年1.5%	原則連帯保証人を立てるものとする。 ただし、連帯保証人を立てない場合でも、貸付を受けることができる。 ※技能習得については、教育支度費に同じ			
							ア 生業を営むために必要な経費	460万円	20年以内
							イ 技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費	技能を習得する期間が 6ヶ月程度130万円 1年程度220万円 2年程度400万円 3年以内580万円	8年以内
							ウ 住宅の増改築、補修等及び公営住宅の譲り受けに必要な経費	250万円	7年以内
							エ 福祉用具等の購入に必要な経費	170万円	8年以内
							オ 障害者用自動車の購入に必要な経費	250万円	8年以内
							カ 中国残留邦人等にかかる国民年金保険料の追納に必要な経費	513.6万円	10年以内
							キ 負傷又は疾病の療養に必要な経費及びその療養期間中の生計を維持するために必要な経費	療養期間が1年を超えないときは170万円 (1年を超え1年6ヶ月以内であって、世帯の自立に必要なときは230万円)	5年以内
							ク 介護サービス、障害者サービス等を受けるのに必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費	介護サービスを受ける時期が1年を超えないときは170万円 (1年を超え1年6ヶ月以内であって、世帯の自立に必要なときは230万円)	5年以内
							ケ 災害を受けたことにより臨時に必要な経費	150万円	7年以内
							コ 冠婚葬祭に必要な経費	50万円	3年以内
							サ 住居の移転等、給排水設備等の設置に必要な経費	50万円	3年以内
							シ 就職、技能習得等の支度に必要な経費	50万円	3年以内
							ス その他日常生活上一時的に必要な経費	50万円	3年以内
緊急小口資金		10万円	貸付の日から2ヶ月以内	据置期間経過後12ヶ月以内	無利子	連帯保証人を必要としない			
③ 教育支援資金	教育支援費	【高等学校】月額35,000円 【高等専門学校】月額60,000円 【短期大学】月額60,000円 【大学】月額65,000円	卒業後6ヶ月以内	据置期間経過後20年以内	無利子	生計中心者が連帯債務を負担する連帯借受人として加わらなければならない。 この場合は原則として連帯保証人は必要としない。			
	就学支度費	50万円							
④ 不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金	・不動産の評価額に基づき貸付限度額を決定する。(土地・建物の評価額の70%以内)	契約の終了後3ヶ月以内		年3%又は銀行の長期プライムレートのいずれか低い利率	推定相続人の中から1名連帯保証人を立てる			
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金					連帯保証人を必要としない			